

2 令和3年度の大学運営

令和3年度は、第3期中期目標期間の6年目（最終年度）であり、令和3年4月に就任の 林 泰成 学長によるリーダーシップの下、第3期に掲げた目標・計画の総括として、特に第一章の「1 年度のハイライト」に記載した様々な取組を行うとともに、以下に示すような取組を進めた。

先ず、第3期の基本的な目標に掲げた「21世紀を生き抜くための能力+ α 」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入及び教員養成機能の強化に向け次のような取組を推進した。

(1) アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の導入

学生が、教員として学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる能力や思考力を高めることも目的として、第3期中期計画に「5割以上の授業科目でアクティブ・ラーニングを取り入れる」ことを掲げ取組を進め、平成29年度に学校教育学部、大学院学校教育研究科ともに目標値を達成した。

その後も継続して取組を進めた結果、第3期中期目標期間における全授業科目を対象としたアクティブ・ラーニング導入率は、以下のとおり大幅に上昇することができた。

学 部	:	平成28年度 16.9%	から	令和3年度 91.4%	(785科目/859科目)
大学院（修士課程）	:	平成28年度 15.5%	から	令和3年度 94.8%	(693科目/731科目)
大学院（教職大学院）	:	平成28年度 23.3%	から	令和3年度 97.3%	(603科目/620科目)

(2) 学校実習等の実施体制の強化と連携協力校の拡大

平成30年度に近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市及び柏崎市）の教育委員会及び校長会の協力を得て、設立した「学校実習コンソーシアム上越」による連携・協力体制により、コロナ禍においても履修学生に対し十分な連携協力校を確保することができた。

令和3年度の実績としては、専門職学位課程における「学校支援プロジェクト」には91校から連携希望があり、71校（延べ75件）と連携した。また、修士課程における「課題研究プロジェクト」には37校から連携希望があり、30校（延べ39件）と連携した。その結果、全体で85校（延べ114件）と連携し、第3期中期計画に掲げた目標値（35校以上）の約2.4倍となる連携協力校で学校実習を実施することができた。

(3) 大学間連携協定校の拡大による多様な人材の受入れ

「開放制の教員養成」の原則も踏まえた教員養成の高度化に向けて、理工系等の様々な分野における学問的な幅広い知識や深い理解を強みとする多様な人材を、教員として養成することを目的として、新潟県や東日本を中心とした国公立大学等との大学間連携協定の締結を積極的に推進した。

その結果、令和3年度末までに、57の国公立大学等大学間連携協定を締結し、協定大学からの大学院進学者の増加（令和2年度：38人 から 令和3年度：43人）に繋げることができた。

(4) 実務家教員の確保・育成

学校現場に密接に関連した実践的な教育を行うため、教学マネジメントに係る人事方策の一環として、学校現場での指導経験を持つ大学教員の採用に努めるとともに、平成29年度から学校現場で指導経験のない大学教員に対して「大学教員学校現場研修」を実施した。その結果、学校現場での指導経験を有する大学教員の割合は、

平成28年度の35.9%から令和3年度には51.6%へと増加した。

また、教育委員会との連携・協働により、学び続ける教員を支援するため、以下のような各種の取組を推進した。

(1) いじめ・生徒指導等に関する研修支援

令和2年9月に新設した「いじめ・生徒指導研究センター」では、教育機関、学校及び地域社会と連携しながら、学校におけるいじめの実態把握、児童生徒に対するアセスメント等の喫緊の課題を中心に、これまでの事案や生徒指導に関する案件を整理、分析、検討しながら、いじめの早期発見や予防対策に有効な教育研究を推進するとともに、教育関係者を対象とした研修会において講師等を派遣し、研究成果などの情報提供や研修支援を行った。令和3年度の講師派遣は16回、参加者数は459人であった。

(2) 通級指導教室担当教員の資質向上研修

上越市教育委員会と協働し、糸魚川市、妙高市、及び柏崎市の各教育委員会と連携の上、多様な子どもたちの学びを支える通級担当教員の資質向上を目的とした、実態把握力向上のための研修を全10回（延べ603人参加）実施した。

(3) 教育委員会等と連携したコア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成

新潟県教育委員会等と連携してコア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成に取り組んでおり、毎年度、新潟県内から大学院に派遣された現職教員が、CSTとして認定されている。

令和3年度は7人が認定された。CSTに認定された教員は、新潟県内の地区理科教育センターで協力員として小中学校教員対象の研修会の企画や講師を務める等の活動を行うことで各地域の理科教育を推進している。

(4) 上廣道徳教育アカデミーによる道徳指導法の実践

平成30年4月に設置した寄附研究部門「上越教育大学上廣道徳教育アカデミー」では、教科化された道徳の時間について、学校現場の教員が子どもたちに対して多様な指導法を実践することを目指して、学校等において実践を交えた講話、模擬授業や師範事業を実施しており、平成30年度から令和3年度の4年間で、延べ339回の講師派遣を行い、延べ8,409人の受講者に対し、オンラインを含めた講演、模擬授業及び示範授業を行った。

(5) 教職員のための自主セミナーの開催とその成果

本学では、地域の教育委員会と連携して、学び続ける教員を支援するため、本学教員や地域の教員が講師となり、「教職員のための自主セミナー」実施している。コロナ禍の令和3年度においても、「教科指導等のセミナー」のほか、学校現場の若手教員が抱える課題解決や中堅・ベテラン教員のキャリアアップを目的とした「教師力向上セミナー」など、オンライン開催62回を含め143回（参加人数は延べ1,498人）実施し、中期計画に掲げた年間50回以上開催という目標を大きく上回り開催した。

(6) 学校現場のニーズに応じた出前講座の提供

大学の教育と研究の成果を広く地域社会に還元するため、大学教員が地域の学校現場からの求めに応じて依頼先へ出向き講義等を実施する出前講座を、令和3年度は、84のテーマにより130件開講した。第3期中期目標期間中の1年間の平均実施回数は、138回、平均参加者数は10,228人であった。

また、附属学校においては、GIGA スクール構想の対応として、以下の取組を行った。

今日的な教育課題に対する先導的な研究の推進を目指す、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（平成30～令和4年度）」を1年前倒して整備を進め、附属小・中学校の児童・生徒1人1台端末、教師用端末1人1台、普通教室及び特別教室の大型提示装置並びに統合型校務支援システムの整備を行った。

また、附属中学校では、新型コロナウイルス感染症対策による「一斉臨時休業」の要請（令和2年2月）を受け、同年3月から取り組んだ「学びを止めるな！」プロジェクト（コロナ過における学習活動として、ビデオ会議システムを用いた毎日の学級活動やオンライン授業及び自作の授業ビデオ等を用いた授業の実践など）の取組をまとめた「GIGA スクール時代の学校」を出版した。

上述の他、令和3年度の主な取組みとして、以下を掲げることができる。

(1) 大学機関別認証評価の受審

令和3年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、本学の教育研究等の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。

(2) 財務情報に基づく財務分析結果の活用

本学の財務情報にかかるIR活動として、令和3年度に、これまで公表してきた「財務レポート」に掲載する情報・データを整理し、財務情報と非財務情報を統合した「財務・事業レポート」へと見直しを行うことにより、多様なステークホルダーに対して、本学の諸活動に関する説明責任の改善充実を図った。

(3) 各種情報メディアを活用した情報発信

大学ホームページ上での大学の催しや各種取組の状況、大学教員の教育研究活動、出版物等の情報公表、また報道機関への積極的な情報発信に加え、令和元年9月からソーシャルメディア「Facebook」を開設するとともに、令和2年12月からは新たに「Instagram」を開設し、幅広く情報発信を行っている。

なお、「Facebook」については、令和元年9月の初投稿から令和4年3月までに合計343件投稿（令和元年度94件、令和2年度106件、令和3年度143件）し、令和4年3月にはフォロワー数が400件に到達した。

(4) 上越教育大学安否確認システム「ANPIC」の導入

地震や自然災害など大規模な災害が発生した際の、学生及び教職員の安否確認のため、上越教育大学安否確認システム「ANPIC」を令和3年4月に導入し、効率的な安否確認が可能となった。